令和7年3月10日

各介護サービス事業所・施設等設置者 様

広島県健康福祉局長
〒730-8511 広島市中区基町10-52
医療介護基盤課

広島県介護人材確保・職場環境改善等事業補助金の実施について（通知）

本県の福祉行政等の運営については、日ごろから御協力をいただき、厚くお礼を申し上げます。

さて、「令和6年度介護人材確保・職場環境改善等事業の実施について」（令和7年2月7日付け厚生労働省老健局長事務連絡）のとおり、「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策」（令和6年11月22日）において、「足元の人材確保の課題に対応する観点から、令和6年度報酬改定において講じた医療・介護・障害福祉分野の職員の処遇を改善するための措置を確実に届け、賃上げを実現するとともに、生産性向上・職場環境改善等による更なる賃上げ等を支援する」こととされたことを踏まえ、本県においても標記事業を実施する予定としています（ただし、令和6年度2月補正予算成立が前提）。

については、標記事業を実施するにあたり、計画書の提出方法等を次のとおり定めましたのでお知らせします。申請を予定している法人におかれては、広島県電子申請システムの利用者登録を行って頂くようお願いいたします。

なお、本件に係る照会については、既存の資料を御確認の上、可能な限りメール等で行って頂くようお願いいたします。

また、計画書受付後のスケジュールは未定であり、令和6年度2月補正予算成立後、改めて通知する予定です。

1 補助の概要等

別紙1のほか、介護保険最新情報 Vol. 1352 「令和6年度介護人材確保・職場環境改善等事業の実施について」（令和7年2月7日付け厚生労働省老健局長事務連絡）を参照してください。

（※今後、厚生労働省がリーフレット等を作成予定です。）

2 計画書提出期間

令和7年3月15日（予定）～令和7年4月15日（必着）

3 計画書の様式

令和7年度処遇改善加算計画書に付属する資料（**別紙2**）を参照のこと

4 計画書提出方法（広島県電子申請システム）

広島県電子申請システムによる。

補助を申請する場合は、下記5（1）から計画書を提出してください。

補助を申請しない場合は、下記5（2）から、補助を申請しない旨の登録をお願いします。

5 広島県電子申請システム手続名称等

（1）補助を申請する場合

広島県電子申請システム（利用者登録が必要。）

手続名 「【介護サービス】広島県介護人材確保・職場環境改善等補助金 計画書」

https://apply.e-tumo.jp/pref-hiroshima-u/offer/offerList_detail?tempSeq=22483

（2）補助を申請しない場合

広島県電子申請システム（利用者登録は不要、スマートフォンのみで手続可能、法人単位）

手続名 「【介護サービス】補助金を申請しない旨の申出（介護人材確保・職場環境改善等事業補助金）」

https://apply.e-tumo.jp/pref-hiroshima-u/offer/offerList_detail?tempSeq=22610

6 本事業に関するコールセンター

介護職員等処遇改善加算等 厚生労働省コールセンター

電話番号：050-3733-0222（受付時間：9：00～18：00（土日含む））

7 その他

- ・ この補助金は、基準月（令和6年12月から令和7年3月のいずれか任意の時点）において、介護職員等処遇改善加算の取得が要件となっています。
- ・ 計画書の様式や補助事業に関連する情報は、下記の広島県ホームページに掲載しています。
<https://www.pref.hiroshima.lg.jp/soshiki/54/kaigosyokubakankyokaizen.html>
広島県HP「介護人材確保・職場環境改善等事業補助金の届出方法の御案内（介護保険）」
- ・ 広島県電子申請システムの利用方法について御案内（広島県HP）
<https://www.pref.hiroshima.lg.jp/soshiki/265/denshi-shinsei-riyohouhou.html>

担当 介護事業者指導グループ

電話 082-513-3208（ダイヤルイン）

Mail fuiryoukbn@pref.hiroshima.lg.jp

（担当者 平田）

補助の概要

1 補助の概要

介護職員等処遇改善加算（以下「処遇改善加算」という。）を取得し、生産性向上に向けた取組を行っている事業所に対して、職場環境等の改善又は人件費の改善に必要な費用を補助する。

2 補助の対象

原則として、令和6年12月から令和7年3月の間に処遇改善加算を算定し、かつ次の取組を実施する事業者

- (1) 介護職員等の業務の洗い出しや棚卸しなど、現場の課題の見える化
- (2) 業務改善活動の体制構築（委員会やプロジェクトチームの立ち上げ又は外部の研修会の活動等）
- (3) 業務内容の明確化と職員間の適切な役割分担の取組

3 補助対象経費

(1) 職場環境改善経費

介護サービス事業者等は、補助額に相当する職場環境改善の取組の経費に充てることができる。当該職場環境改善経費には、介護助手等を募集するための経費及び職場環境改善等（例えば、処遇改善加算の職場環境等要件の更なる実施）のための様々な取組を実施するための研修費等の経費が含まれる。介護テクノロジー導入・協働化等支援事業の対象経費（介護テクノロジー等の機器購入費用）に充当することはできません。

(2) 人件費

介護サービス事業者等は、補助額に相当する介護職員等（介護職員以外のその他の職員を賃金改善の対象としている介護サービス事業所等については、その他の職員を含む。以下同じ。）の人件費（手当、賞与等（退職手当を除く。以下同じ。））の改善に充てることができます。

4 交付額の算定方法等

- (1) 交付額は、基準月（原則として、令和6年12月。12月のサービス提供分が他の平常月と比較して著しく低い場合などは、各事業所の判断により令和7年1月、2月又は3月の任意の月）における介護総報酬に、交付率を乗じた額とします。
- (2) （介護予防）訪問看護、（介護予防）訪問リハビリテーション、（介護予防）福祉用具貸与、特定（介護予防）福祉用具販売、（介護予防）居宅療養管理指導、居宅介護支援、介護予防支援は対象外です。

5 交付率一覧（次ページへ続く）

サービス区分	交付率
訪問介護	10.5%
夜間対応型訪問介護	10.5%
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	10.5%
（介護予防）訪問入浴介護	6.3%
通所介護	6.4%
地域密着型通所介護	6.4%
（介護予防）通所リハビリテーション	5.5%
（介護予防）特定施設入居者生活介護	7.4%
地域密着型特定施設入居者生活介護	7.4%
（介護予防）認知症対応型通所介護	13.2%

(介護予防) 小規模多機能型居宅介護	8.4%
看護小規模多機能型居宅介護	8.4%
(介護予防) 認知症対応型共同生活介護	11.3%
介護福祉施設サービス	8.3%
地域密着型介護老人福祉施設	8.3%
(介護予防) 短期入所生活介護	4.3%
介護保険施設サービス	2.7%
(介護予防) 短期入所療養介護 (老健)	4.3%
(介護予防) 短期入所療養介護 (病院等・医療院)	2.7%

令和7年度処遇改善加算計画書と、 介護人材確保・職場環境改善等事業補助金計画書の関係について

1 計画書の位置づけ

今年度は、「令和7年度処遇改善加算計画書」と「広島県介護人材確保・職場環境改善等事業補助金計画書」が一体的な様式となっています。

基本情報入力シート中、「1 提出の目的と提出先の自治体名」を選択することで、加算・補助金のそれぞれに対応する様式が記入可能となります。

位置づけ	作成する様式	提出先	提出期限	提出方法
令和7年度処遇改善加算計画書	フェイスシート 基本情報入力シート 別紙様式2-1 (処遇改善加算 総括表) 別紙様式2-2 (処遇改善加算 個表)	指定権者	本通知のとおり	従来どおり
介護人材確保・職場環境等改善等事業補助金計画書	基本情報入力シート (再掲) 別紙様式2-3 (補助金 総括表) 別紙様式2-4 (補助金 個表) 口座振替依頼書	広島県	令和7年4月15日	広島県電子申請システム

2 計画書の記載方法 (サービスコード)

今年度は、下表に記載のサービスコード毎に事業所名等を記載してください。

記載漏れがある場合、補助金の交付漏れにつながりますので、御留意ください。

サービス区分	コード	サービス区分	コード
訪問介護	11	介護老人福祉施設サービス	51
夜間対応型訪問介護	71	地域密着型介護老人福祉施設	54
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	76	短期入所生活介護	21
訪問入浴介護	12	介護予防短期入所生活介護	24
介護予防訪問入浴介護	62		
通所介護	15	介護老人保健施設サービス	52
地域密着型通所介護	78	短期入所療養介護 (介護老人保健施設)	22
認知症対応型通所介護	72	介護予防短期入所療養介護 (介護老人保健施設)	25
介護予防認知症対応型通所介護	74	通所リハビリテーション	16
		介護予防通所リハビリテーション	66
特定施設入居者生活介護	33	介護医療院サービス	55
特定施設入居者生活介護 (短期利用型)	27	短期入所療養介護 (介護医療院)	2A
介護予防特定施設入居者生活介護	35	介護予防短期入所療養介護 (介護医療院)	2B
地域密着型特定施設入居者生活介護	36	短期入所療養介護 (病院等 (老健以外))	23
地域密着型特定施設入居者生活介護 (短期利用型)	28	介護予防短期入所療養介護 (病院等 (老健以外))	26
小規模多機能型居宅介護	73	訪問型サービス (独自)	A2
小規模多機能型居宅介護 (短期利用型)	68	訪問型サービス (独自/定率)	A3
介護予防小規模多機能型居宅介護	75	訪問型サービス (独自/定額)	A4
介護予防小規模多機能型居宅介護 (短期利用型)	69	通所型サービス (独自)	A6
複合型サービス (看護小規模多機能型居宅介護)	77	通所型サービス (独自/定率)	A7
複合型サービス (看護小規模多機能型居宅介護・短期利用型)	79	通所型サービス (独自/定額)	A8
認知症対応型共同生活介護	32		
認知症対応型共同生活介護 (短期利用型)	38		
介護予防認知症対応型共同生活介護	37		
介護予防認知症対応型共同生活介護 (短期利用型)	39		